



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年4月6日

上場会社名 株式会社アドヴァン 上場取引所 東
 コード番号 7463 URL <http://www.advan.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山形雅之助
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部 (氏名) 佐藤香 TEL 03-3475-0394
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	20,523	4.8	5,591	1.2	4,953	△12.1	3,207	△14.8
29年3月期	19,585	0.3	5,523	△10.0	5,634	16.4	3,766	20.4

（注）包括利益 30年3月期 2,274百万円（△19.6%） 29年3月期 2,827百万円（55.3%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	69.14	—	9.1	10.6	27.2
29年3月期	95.16	—	12.1	14.0	28.2

（参考）持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	52,101	38,643	74.1	832.51
29年3月期	41,791	31,658	75.7	803.39

（参考）自己資本 30年3月期 38,626百万円 29年3月期 31,651百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	3,481	△11,444	7,867	6,047
29年3月期	5,597	△4,404	30	6,131

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00	1,028	27.3	3.3
30年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00	1,206	37.6	3.2
31年3月期（予想）	—	13.00	—	13.00	26.00		30.2	

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	10,200	3.1	2,600	△2.7	2,700	△19.1	1,800	△17.8	38.80
通期	21,500	4.8	5,700	1.9	6,000	21.1	4,000	24.7	86.21

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	53,812,692株	29年3月期	53,812,692株
30年3月期	7,415,466株	29年3月期	14,415,366株
30年3月期	46,397,243株	29年3月期	39,581,455株

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	20,157	3.8	4,106	1.8	4,997	24.9	3,914	46.9
29年3月期	19,417	1.2	4,032	△14.8	4,000	19.7	2,664	21.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	84.37	—
29年3月期	67.33	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年3月期	35,948		31,788		88.4		684.77	
29年3月期	28,492		24,104		84.6		611.65	

(参考) 自己資本 30年3月期 31,771百万円 29年3月期 24,097百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
(開示の省略)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益や雇用情勢の改善が続くなど国内景気は緩やかな回復が持続する一方で、国際的に深刻化する貿易摩擦への不安や、米国株式市場の下落に端を発した円高の進行などが企業の景況感を悪化させるなど、先行きの不透明感は払拭されないまま推移してきました。

当社関連の建設業界は、建築需要やインフラ関連工事の増加で民間投資を中心に堅調に推移しており、オリンピックに向けたホテル等の新設や首都圏の再開発プロジェクトなどによる建設投資も本格化しております。一方、住宅建設需要については一部持ち直しの兆しも見られましたが、戸建・マンション着工ともに前年実績を下回るなど、依然として力強さを欠いたまま推移してきました。

このようななか、当社グループはファブレスメーカーとしての特質を活かした新規商品の開発・販売を押し進め、業績向上に努めるとともに、テレビCMやショールームへの投資など、顧客基盤の拡大に努めております。当連結会計年度は、ショールーム・事務所用地を取得しており、これらの将来に向けた先行投資を中心に約83億円の設備投資を実施しました。また、業務のシステム化を押し進めるなど経営の効率化に努めるとともに、より機能的で働きやすいオフィス環境を目指して本社事務所を大幅に改装するなど、働き方改革にも積極的に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の経営成績につきましては、前期から続いてきた工期の遅延の影響もありましたが、第2四半期からは徐々に回復に向けた動きも見られるようになり、この結果、売上高は20,523百万円（前期比4.8%増）、営業利益は5,591百万円（同1.2%増）となりました。

また、当社は商品仕入れ時の為替変動リスクを一部ヘッジしておりますが、米国株急落の影響で年度末に向けて急速に円高が進み、前期末1ドル112円から当期末1ドル106円になったことで、当連結会計年度末の洗い替え処理によるデリバティブ評価損として1,000百万円（前期は148百万円の評価損）を計上しました。この結果、経常利益は4,953百万円（前期比12.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,207百万円（同14.8%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は52,101百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,309百万円の増加となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ2,907百万円の増加となりました。また、固定資産は前連結会計年度末に比べ7,404百万円の増加となりました。

(負債)

当連結会計年度末における負債は13,457百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,324百万円の増加となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、38,643百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,984百万円の増加となりました。利益剰余金は2,092百万円の増加となり、また、その他包括利益が933百万円の減少となりました。この結果、自己資本比率は74.1%となりました。

(単位：百万円)	前期	当期	増減
総資産	41,791	52,101	10,309
負債	10,133	13,457	3,324
純資産	31,658	38,643	6,984
自己資本比率 (%)	75.7	74.1	△1.6

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ83百万円減少の6,047百万円となりました。なお、当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(単位：百万円)	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,597	3,481	△2,115
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,404	△11,444	△7,039
財務活動によるキャッシュ・フロー	30	7,867	7,837
現金及び現金同等物期末残高	6,131	6,047	△83

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは3,481百万円（前年同期は5,597百万円）となりました。その主な内訳は、税金等調整前当期純利益4,845百万円、減価償却費813百万円、売上債権の増加838百万円、法人税等の支払い2,930百万円となります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは11,444百万円（前年同期は4,404百万円の支出）の支出となりました。その主な内訳は、有形固定資産の取得による支出が8,086百万円となります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは7,867百万円（前年同期は30百万円の収入）の収入となりました。その主な内訳は、借入金の純増額が3,265百万円、社債の償還が100百万円、配当金の支払いが1,114百万円、また、自己株式の処分による収入が5,815百万円となります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	26年3月期	27年3月期	28年3月期	29年3月期	30年3月期
自己資本比率 (%)	72.5	75.7	79.6	75.7	74.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	66.0	77.7	104.9	113.5	88.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.2	1.8	1.3	1.2	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	31.1	60.6	94.7	232.8	223.1

(注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務指数により計算しております。

3. 株式時価総額は以下の算定方法に基づいております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式（自己株式控除後）

4. 営業活動キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期につきましては、米国の政策動向や金融市場の変動など、引き続き不透明な情勢が続くことが予想されます。国内建築需要につきましては、首都圏の再開発プロジェクトなど、民間工事を中心とした旺盛な建築投資を背景に幅広く拡大していくことが期待されますが、地価の高騰や原材料高の影響もあるため、今後については不透明な状況のまま推移していくものと思われま

す。このようななか、当社グループは営業活動の強化と商品開発へ注力するとともに、引き続き経営の効率化を推進し、業績の拡大と発展に取り組んでまいります。

次期の業績につきましては、売上高は21,500百万円（前期比4.8%増）、営業利益は5,700百万円（同1.9%増）を見込んでおります。また、為替予約により発生するデリバティブ評価損益の洗い替え処理につきましては、当期同様に為替相場により変動致しますが、2019年3月期末の為替水準は予想が困難なため、当期末同様の為替水準で想定しております。

この結果、経常利益は6,000百万円（同21.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,000百万円（同24.7%増）としております。

(注) 業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期、次期の配当

当社グループは、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、株主の皆様への利益還元を経営の重要項目の一つと位置付けており、業績や財務状況などを勘案しながら、自社株買いも含め、積極的に株主還元を努めております。

当期につきましては、中間配当金を含めた年間配当金を1株あたり26円とすることを予定しております。これにより配当性向は37.6%となります。

次期につきましても、当期同様の方針により積極的に株主還元を努めてまいりたいと考えており、また、内部留保につきましては、今後の事業活動並びに経営基盤の強化を図るために有効活用してまいりたいと考えております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、国内での I F R S の採用動向を検討した結果、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,131,327	9,047,512
受取手形及び売掛金	4,746,825	5,585,305
商品	3,205,327	3,248,385
繰延税金資産	67,230	98,804
為替予約	839,841	63,314
その他	353,354	206,416
貸倒引当金	△4,003	△2,543
流動資産合計	15,339,904	18,247,195
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,854,212	14,315,838
減価償却累計額	△5,154,274	△5,606,891
建物及び構築物(純額)	8,699,937	8,708,946
機械装置及び運搬具	1,486,373	1,553,020
減価償却累計額	△962,199	△1,068,263
機械装置及び運搬具(純額)	524,173	484,756
工具、器具及び備品	392,778	448,873
減価償却累計額	△277,411	△285,830
工具、器具及び備品(純額)	115,366	163,043
土地	15,318,148	22,487,751
建設仮勘定	67,759	123,272
有形固定資産合計	24,725,386	31,967,770
無形固定資産		
借地権	1,315	1,315
ソフトウェア	351,375	438,962
電話加入権	10,666	10,666
その他	36,536	36,365
無形固定資産合計	399,894	487,309
投資その他の資産		
投資有価証券	182,642	331,931
敷金及び保証金	8,323	7,929
会員権	202,502	211,752
長期積立金	549,383	636,559
為替予約	320,607	—
その他	58,021	208,111
投資その他の資産合計	1,321,480	1,396,283
固定資産合計	26,446,761	33,851,363
繰延資産		
社債発行費	5,013	2,506
繰延資産合計	5,013	2,506
資産合計	41,791,679	52,101,065

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	462,552	692,107
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	1,449,475	1,381,767
未払費用	178,235	287,869
未払法人税等	1,749,383	416,315
未払消費税等	134,343	187,555
繰延税金負債	152,436	—
賞与引当金	110,791	107,500
その他	211,319	274,706
流動負債合計	4,548,537	3,447,821
固定負債		
社債	100,000	—
長期借入金	5,083,449	8,417,054
繰延税金負債	183,183	82,970
役員退職慰労引当金	33,941	33,941
その他	183,904	1,476,200
固定負債合計	5,584,478	10,010,166
負債合計	10,133,015	13,457,987
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,500,000	12,500,000
資本剰余金	2,230,972	4,915,052
利益剰余金	22,552,891	24,645,454
自己株式	△6,449,428	△3,317,744
株主資本合計	30,834,435	38,742,763
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,365	41,305
繰延ヘッジ損益	800,709	△157,940
その他の包括利益累計額合計	817,074	△116,634
新株予約権	7,153	16,949
純資産合計	31,658,663	38,643,078
負債純資産合計	41,791,679	52,101,065

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	19,585,675	20,523,585
売上原価	9,594,827	10,336,952
売上総利益	9,990,848	10,186,633
販売費及び一般管理費	4,467,551	4,595,240
営業利益	5,523,297	5,591,392
営業外収益		
受取利息	1,391	890
受取配当金	2,535	12,236
受取賃貸料	38,749	40,328
受取運賃収入	206,453	234,109
売電収入	124,517	122,800
為替差益	—	11,639
その他	24,028	33,240
営業外収益合計	397,676	455,245
営業外費用		
支払利息	23,198	16,528
自己株式取得費用	993	—
社債発行費償却	3,314	2,506
為替差損	29,624	—
デリバティブ評価損	148,389	1,000,347
売電原価	76,742	67,698
その他	3,985	5,735
営業外費用合計	286,248	1,092,817
経常利益	5,634,725	4,953,820
特別利益		
固定資産売却益	3,481	3,740
特別利益合計	3,481	3,740
特別損失		
固定資産処分損	68,761	69,860
その他	—	42,029
特別損失合計	68,761	111,890
税金等調整前当期純利益	5,569,445	4,845,670
法人税、住民税及び事業税	1,926,227	1,616,309
法人税等調整額	△123,265	21,468
法人税等合計	1,802,961	1,637,777
当期純利益	3,766,483	3,207,892
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	3,766,483	3,207,892

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	3,766,483	3,207,892
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,465	24,940
繰延ヘッジ損益	△949,042	△958,649
その他の包括利益合計	△938,576	△933,709
包括利益	2,827,906	2,274,183
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,827,906	2,274,183
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,500,000	2,230,972	20,294,453	△6,142,955	28,882,471
当期変動額					
剰余金の配当			△1,508,046		△1,508,046
親会社株主に帰属する当期純利益			3,766,483		3,766,483
自己株式の取得				△306,472	△306,472
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	2,258,437	△306,472	1,951,964
当期末残高	12,500,000	2,230,972	22,552,891	△6,449,428	30,834,435

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,899	1,749,752	1,755,651	—	30,638,123
当期変動額					
剰余金の配当					△1,508,046
親会社株主に帰属する当期純利益					3,766,483
自己株式の取得					△306,472
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	10,465	△949,042	△938,576	7,153	△931,425
当期変動額合計	10,465	△949,042	△938,576	7,153	1,020,540
当期末残高	16,365	800,709	817,074	7,153	31,658,663

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,500,000	2,230,972	22,552,891	△6,449,428	30,834,435
当期変動額					
剰余金の配当			△1,115,329		△1,115,329
親会社株主に帰属する当期純利益			3,207,892		3,207,892
自己株式の取得				△115	△115
自己株式の処分		2,684,080		3,131,800	5,815,880
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	2,684,080	2,092,563	3,131,684	7,908,327
当期末残高	12,500,000	4,915,052	24,645,454	△3,317,744	38,742,763

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	16,365	800,709	817,074	7,153	31,658,663
当期変動額					
剰余金の配当					△1,115,329
親会社株主に帰属する当期純利益					3,207,892
自己株式の取得					△115
自己株式の処分					5,815,880
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	24,940	△958,649	△933,709	9,796	△923,913
当期変動額合計	24,940	△958,649	△933,709	9,796	6,984,415
当期末残高	41,305	△157,940	△116,634	16,949	38,643,078

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,569,445	4,845,670
減価償却費	734,467	813,776
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△265	△3,291
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,533	△1,459
受取利息及び受取配当金	△3,927	△13,127
支払利息	23,198	16,528
自己株式取得費用	993	—
為替差損益 (△は益)	29,624	△11,639
デリバティブ評価損益 (△は益)	148,389	1,000,347
社債発行費償却	3,314	2,506
固定資産売却損益 (△は益)	△3,481	△3,740
固定資産処分損益 (△は益)	68,761	69,860
売上債権の増減額 (△は増加)	382,211	△838,480
たな卸資産の増減額 (△は増加)	59,909	△43,057
仕入債務の増減額 (△は減少)	△134,734	189,970
その他	△225,817	390,562
小計	6,653,622	6,414,427
利息及び配当金の受取額	3,927	13,127
利息の支払額	△24,047	△15,603
法人税等の支払額	△1,036,272	△2,930,124
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,597,230	3,481,827
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△3,000,000
有形固定資産の取得による支出	△4,004,519	△8,086,500
有形固定資産の売却による収入	13,308	120,598
無形固定資産の取得による支出	△262,476	△231,729
投資有価証券の取得による支出	△8,012	△113,249
その他	△143,282	△133,835
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,404,982	△11,444,716
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,535,000	2,080,000
短期借入金の返済による支出	△2,675,000	△2,080,000
長期借入れによる収入	5,750,000	4,800,000
長期借入金の返済による支出	△1,665,617	△1,534,103
社債の償還による支出	△1,100,000	△100,000
自己株式の取得による支出	△307,466	△115
自己株式の処分による収入	—	5,815,880
配当金の支払額	△1,506,748	△1,114,226
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,168	7,867,434
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19,741	11,639
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,202,674	△83,815
現金及び現金同等物の期首残高	4,928,652	6,131,327
現金及び現金同等物の期末残高	6,131,327	6,047,512

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社に営業統括を置き、建材関連事業を中心に事業活動を展開しております。セグメント区分は、「建材関連事業」、「不動産賃貸事業」、「その他」を報告セグメントとしております。「建材関連事業」は石材・タイル・住宅関連商品などの建材の輸入販売及び工事を行っております。「不動産賃貸事業」は不動産の賃貸管理事業を行っております。「その他」はホームセンターへの卸売り販売事業、及び当社商品の入出庫事業からなります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	建材関連事業	不動産賃貸事業	その他	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	18,472,008	18,888	1,094,778	19,585,675		19,585,675
セグメント間の内部売上高又は振替高	121,777	1,617,351	538,418	2,277,546	△2,277,546	-
計	18,593,785	1,636,240	1,633,196	21,863,221	△2,277,546	19,585,675
セグメント利益	6,419,498	936,280	290,990	7,646,768	△2,123,473	5,523,297
セグメント資産	12,143,013	20,056,714	889,553	33,089,281	8,702,398	41,791,679
その他の項目						
減価償却費	171,975	414,102	20,711	606,789	127,678	734,467
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	504,156	3,517,793	52,297	4,074,247	187,015	4,261,262

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△165,210千円、各セグメントに配分していない全社費用△1,958,263千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント資産の調整額は、各セグメントに配分しない全社資産であります。全社資産は、主にセグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券であります。
- 3 その他の項目の減価償却費の調整額は全社費用に係る減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産等の増加額の調整額は、主に本社管理部門設備の増加額であります。
- 4 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	建材関連事業	不動産賃貸事業	その他	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	19,496,621	18,888	1,008,074	20,523,585		20,523,585
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,682	1,693,159	517,425	2,214,267	△2,214,267	—
計	19,500,304	1,712,048	1,525,500	22,737,852	△2,214,267	20,523,585
セグメント利益	6,394,928	820,991	361,618	7,577,538	△1,986,145	5,591,392
セグメント資産	12,039,323	27,120,293	837,015	39,996,632	12,104,432	52,101,065
その他の項目						
減価償却費	195,728	430,893	19,975	646,597	167,179	813,776
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	445,439	7,635,799	24,412	8,105,651	201,436	8,307,087

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△12,629千円、各セグメントに配分していない全社費用△1,973,517千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント資産の調整額は、各セグメントに配分しない全社資産であります。全社資産は、主にセグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券であります。
- 3 その他の項目の減価償却費の調整額は全社費用に係る減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産等の増加額の調整額は、主に本社管理部門設備の増加額であります。
- 4 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

- 1 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
- 2 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
 - (2) 有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
- 3 主要な顧客ごとの情報
本邦顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	803.39円	832.51円

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	95.16円	69.14円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	3,766,483	3,207,892
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	3,766,483	3,207,892
普通株式の期中平均株式数（千株）	39,581	46,397

（注） 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、資産除去債務、税効果会計、退職給付に関する注記事項は、決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。